

No 4270075

## 事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	野々口 正治

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	九州新幹線対策関係事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新八代駅の利便性向上のため、JR九州に対する要望活動を実施する。</li> <li>・九州新幹線を活用し、宮崎方面との横軸連携の強化を図る。</li> </ul>									
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全部直営</li> <li>○ 一部委託</li> <li>○ 全部委託</li> </ul>									
補助金(補助先: その他(										
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない					
	平成22年度	未定								

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	JR九州							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・新八代駅の利便性向上のため、宮崎方面(B&S沿線)の市町と合同でJR九州に対して要望活動を行った。	九州新幹線を活用した交流促進							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	764	752	768	768	768	768	
事業費(直接経費) (単位:千円)	146	64	52	68	68	68	68	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	146	64	52	68	68	68	68
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	JRへの要望活動	回	計画	-	2	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	-	-		
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 新八代駅乗降者数	新八代駅の利便性と交流拠点としての機能性の向上を測る指標として設定	人	計画	-	653000	654000	655000	656000	657000	
②				計画	-						
				実績	652200	696400	706100	746200	-	-	
	③				計画	-					
					実績					-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	後期基本計画においても、重点施策として「広域交通網の形成」が掲げられており、九州新幹線に関わる本事業は密接に結びついている。 九州新幹線は、本市にとって重要な高速交通手段であり、停車増便等により新八代駅の利便性が向上し、本市を拠点とした地域間交流の促進、市民の交通手段の確保につながることから、本事業の役割は大きい。 停車駅の自治体として、国・県・民間それぞれの視点から要望等行っていく必要があり、市の関与は妥当であると考えられる。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	全線開業後の平成23年度と平成27年度を比較すると、乗降客数が654,200人から746,200人と92,000人増加している。 JR九州への要望活動に加えて、八代市に停車するメリットを提示できるよう、B&S沿線の魅力向上を図っていく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい   ● 見直しが必要	市として、市民の利便性向上やB&S沿線地域の活性化を図るための要望活動であり、民間委託等は馴染まない。 コストの削減は難しいが、行政だけでなく、観光、交通など関連する民間事業者と連携した要望を行うことで成果を向上させられる可能性がある。 また、現時点においても必要最低限の人件費しかかかっておらず、これ以上の削減は難しい。 要望活動であり、特定の受益者は見受けられず、受益者負担は考えられない。



所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	野々口 正治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生活交通確保維持事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	7	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	29
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備		施策小項目	3	持続可能な公共交通体系の構築		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・安全で安心して地域で暮らせる生活環境を確保するため、市民の移動ニーズに対応した地域公共交通体系の構築を図る。 ・市民の生活交通を確保するため、バス事業者に対し、運行費補助金を交付する ・JRやバス等の交通機関への接続が不便な地域における交通手段の確保と日常生活の利便性を促進するため、乗合タクシー運行事業等を実施する。 ・市全体の公共交通について協議する「八代市地域公共交通会議」の運営を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 補助金(補助先: その他(	● 一部委託	全部委託 ) )						
根拠法令、要綱等	交通政策基本法、道路運送法、八代市地域公共交通会議設置要綱、八代市乗合タクシー運行事業実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域住民・八代市来訪者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
◆八代市地域公共交通会議の運営 ・本会議：5回開催 ・第4期委員28名を委嘱。(国、県、交通事業者、地域住民代表者等) ・平成26年度に引き続き、国の補助事業を2事業実施。 ・路線バス及び乗合タクシーの運行内容の見直しについて協議を行った。  ◆路線バス補助金交付・乗合タクシー事業 ・路線バス運行費補助金等交付(産交バス24系統、麻生交通1系統) ・乗合タクシー運行事業(坂本地域・東陽地域・泉地域) ○熊本県バス対策協議会 八代ブロック協議会の運営 ・熊本県バス対策協議会の要請により会議を開催し、地域間幹線系統の見直し等について協議を行った。※会議開催2回	地域住民等の生活を支える交通手段を確保し、地域公共交通の利用者を増加させる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	211,766	217,523	38,075	56,690	71,100	71,100
事業費(直接経費) (単位:千円)		183,938	202,666	208,423	26,385	45,000	62,000	62,000
財源内訳	国県支出金	14,815	12,835	20,900	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	169,123	189,831	187,523	26,385	45,000	62,000	62,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	9,100	9,100	11,690	11,690	9,100	9,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.30	1.30	1.67	1.67	1.30	1.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市地域公共交通会議開催回数	回	計画	-	2	4	5	3	3
実績				3	1	5	5	-	-	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	バス利用者数	バス利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月 ※H25.10水俣線が分割されたため、目標数値変更	人	計画	-	665000	605000	605000	605000	605000
実績					660514	656880	595512	573500	-	-	
②		乗合タクシー利用者数	乗合タクシー利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	計画	-	28000	28000	28000	28000	28000
					実績	27454	26817	27018	26449	-	-
③				計画	-						
				実績							

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	公共交通は市民生活に密着した移動手段で、総合計画の基本目標である「安全で快適に暮らせるまち」において重点施策に位置付けられている。 平成25年に交通政策基本法が制定され、公共交通は日常生活の交通手段としてだけでなく、地域の交流促進や活性化等、まちづくりの観点からも重要で、国・地方自治体・交通事業者・国民がそれぞれの立場で確保維持に努めることとされている。 マイカーの普及により公共交通利用者は年々減少しているが、特に免許を持たない高齢者、障がい者、学生等の生活交通の確保、都市基盤整備の観点から市の関与は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	路線バス・乗合タクシーの利用者は、平成24年度まで増加傾向であったが、人口減少の影響もあり、平成25年度以降、減少に転じている。 運行路線やダイヤ等の見直しにより、利便性の向上と採算性の確保は可能である。また、平成27年3月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で整理された問題点を改善するため、平成27年度には「再編実施計画」の素案を策定した。平成28年度は路線再編に向けて関係機関の調整を行っている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  ● 見直しが必要	地域公共交通を確保維持していくため、バス事業者補助や交通空白地対策、地域公共交通会議の運営は市が主体的に実施していくべきであり、民間委託はできない。 目的や形態が類似・関連する事業はなく、統合・連携はできない。 市の交通施策全般に係る業務であるため、国・県との許認可・補助金に関する協議、交通事業者との調整、市民からの問合せ対応、予算執行等多岐にわたることから、事務全般を非常勤職員で行うことは難しいが、乗降調査などは再任用職員を活用している。 運賃や利用者増加に向けた取り組みを八代市地域公共交通会議で協議していく。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の趣旨に基づき、まちづくりの観点も踏まえた公共交通ネットワークを整備していく必要がある。今後は、地域の実情に応じた多様な交通モードの導入も検討しながら、市内各拠点間の円滑な移動と経済活動の活性化を促進していく。 平成27年3月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で地域公共交通における問題点が整理できたことから、平成27年度には問題点に対する具体的な改善策を検討し、「再編実施計画」の素案を取りまとめた。また、あわせて、企業の従業員や中高生を対象とした利用促進の取り組みを行った。平成28年度は、「再編実施計画」(素案)を基に、路線再編に向けて、関係者と具体的な調整作業を行っている。		
<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成23年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	路線バス・乗合タクシーの利用状況及び、利用者からの要望事項等を踏まえた運行内容の見直しを行い、利便性向上に努めている。	
<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)		

No 4270077

## 事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	野々口 正治

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	阿蘇くまもと空港振興協議会負担金事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	30
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進を図るため、熊本県・熊本県内市町村・経済団体等で組織する「阿蘇くまもと空港国際線振興協議会」への負担金を支出する。 なお、協議会においては、国際線利用者への助成やアジアへの新規航路の開設にむけた環境整備、利用促進に係るPR活動等を実施している。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )									
根拠法令、要綱等	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会会則、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金取扱規程									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成24年度		未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会の活動経費に係る負担金の支出 ※負担金額: 50,000円	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	400	400	400	400	400	400	
事業費(直接経費) (単位:千円)	50	50	50	50	50	50	50	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	50	50	50	50	50	50	50
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、成果指標の数値化は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	阿蘇くまもと空港は市内の施設ではないが、八代市民を含む多くの県民が利用する公共交通施設であり、広い意味での「便利で快適な交通基盤整備」に資するものだと考える。 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会が利用促進活動を展開することにより、八代市民も旅行の助成を受けることができ、海外観光客をターゲットとした民間の事業展開も期待できる。 阿蘇くまもと空港は広く県民が利用する施設であり、その維持・振興に係る負担金支出については妥当であると考え。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	昭和57年の開港以来、初めて国際線が3路線となり、国際線旅客数も7万人を突破するなど、利用促進が図られている。 協議会の事業として、国際線増便に向けた活動だけでなく、県民向けの利用促進対策(助成事業等)を拡充するよう要望していくことは可能である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規程で定められていることから、民間委託には適さない。 また、類似事業が無いため他事業との統合・連携は不可能である。 負担金額についても規程で定められていることから、人件費・受益者負担の見直しの余地は無い。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
-------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	未利用地借地回数	回	計画	-	7	7	7	7	7
実績				14	7	7	6	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

処分を目的とした取組みであり、数値化は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	シー・湯・遊、ウインズ八代等、日奈久埋立地の活用は地域の活性化に大きく寄与しており、総合計画にある「にぎわいのある観光のまちづくり」に資するものであると考えられる。 地元イベントの臨時駐車場として活用されるなど、日奈久地域の賑わいに寄与しているため。 日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で実施する。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	メガソーラーの建設により埋立地の活用は進んでおり、順調である。 残る0.7ヘクタールの未利用地について、貸付・売却等による利活用を図ることで、より成果を向上させる余地がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい   ● 見直しが必要	日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で行う。工場用地情報に載せることで、一体的な情報提供が可能になる可能性がある。 活用については市としての判断が必要になるため、正規職員による対応が妥当であると考えられる。 日奈久埋立地を臨時駐車場等で利用する場合は、行政財産使用料条例に基づき、使用料を適正に徴収している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 日奈久埋立地の活用は進んでいる。今後も残る未利用地の維持管理を行い、有効な活用方法を推進していく。 日奈久埋立地の土地利用が進んでおり、日奈久地域活性化に寄与している。今後は、残る0.7haの除草・整地を実施しながら、イベント用駐車場としての活用や、貸付・売却等を含め、地元にとって有効な活用方法を推進していく。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	支援団体数	団体	計画	-	
			実績				5	-	-
②	補助金交付額	千円	計画	-			1000		
			実績				1000	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	事業実施数	市民活動団体等による事業の実施を促すことを目的とする補助事業であるため、事業実施数を指標として設定	事業	計画	-
				実績				5	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	新市建設計画に基づく新市づくりの理念、新市の将来像を目指すために、新市誕生10周年を記念して実施する事業である。 平成27年度のみ補助事業で、国・県・民間との競合もない。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成27年度のみ事業で、補助対象事業を5つとし、5つの事業を対象に補助を行った。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成27年度のみ事業であり、今後の実施予定はない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 合併10周年を記念して実施する事業であるため。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	地域審議会開催回数	回	計画	-	3
			実績	3	3	3	3	-	-
②	地域審議会正副会長会議開催回数	回	計画	-	2	2	2		
			実績	2	2	2	2	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	委員出席率	出席者数の増加が、委員の意識向上と会議の活性化につながると考えられるため指標として設定した。(出席委員数/全委員数×100)	%	計画	-
				実績	82	79	84	81	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	市町村合併により行政区域が拡大し、地域住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されにくくなるのではという懸念の解消を図るために設置された。適宜開催することにより、総合計画にある「市民参画の推進」に資すると考える。 地域住民の意見を市政に反映させるうえで、重要な役割を担っている。しかしながら、合併後10年を迎えようとする中、審議事項が減少し、市からの報告が中心になりつつある状況にあり、役割が若干薄れてきていると思われる。 地域住民の意見を市政に反映させる会議であるため、市が実施することが妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	与えられた役割を順調に進めている。 計画策定や市全体に係る新たな制度への取り組み及び施策の変更、見直し等について意見を求める機会は少ないため、各部各課への、地域審議会の周知徹底と、活用促進を図る必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	平成27年度で設置期間が満了したため、本事業は終了。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成27年度末で設置期間が満了したため、事業終了

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H27取組内容	市民への情報公開について、市ホームページ等による情報公開等により、改善を図った。	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

No 4270082

## 事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	野々口 正治

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	結婚活動応援事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”				
	施策の大綱(節)【政策】	2	安心して出産・子育てできるまちづくり				施策大項目	1	結婚・出産・子育ての希望を かなえる		
	施策の展開(項)【施策】	2	子育て支援						施策小項目	1	結婚・出産・子育てへの支援 の展開
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支援								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	少子化対策の一環として、結婚を望む若者が自分に合った相手を見つけることができる機会を得られるよう出会いの場を積極的に創出するため、出会いの場を創出する事業者への補助「八代市結婚活動応援事業補助金」、並びに、市内において結婚を望む者が自然に自分にあった相手を見つけることができる機会を得られるよう「体験型婚活イベント事業業務委託」を行う。										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託								
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない						
	平成27年度	平成31年度									

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内に居住、若しくは勤務する者、又は市内に居住する意思がある者。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
「結婚活動応援事業補助金」 結婚を望む若者が自分に合った相手を見つけることができる機会が得られるよう、出会いの場を積極的に創出する事業を行うもの(5団体)に対して補助を行い実施した。 補助金額：上限20万円×5団体 参加者数：136名 カップル成立数：4組	結婚を望む若者への出会いの場の創出							
「体験型婚活イベント事業業務委託」 結婚を望む若者にとって、本市内における農産物の収穫体験や身近で豊富にある自然を活かしたアクティビティなどを活かした体験型の婚活イベントによる出会いの場を創出するため、事業内容を公募し実施した。 参加者数：98名 カップル成立数：6組								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位：千円)	-	0	4,100	4,800	4,800	4,800	4,800	
事業費(直接経費) (単位：千円)	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位：千円)	-	0	2,100	2,800	2,800	2,800	2,800	
正規職員従事者数 (単位：人)	-	0.00	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位：人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体験型婚活イベント事業（業務委託）の実施	実施回数（回）	計画	-				3	3
実績							3	-	-	
②	結婚活動応援事業（20万円×5団体へ補助）の実施	実施回数（回）	計画	-				5	5	5
			実績				5	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	婚活事業参加者数	婚活事業への参加者数により、出会いの創出に対する指標とする。		計画	-			200	200
実績								234	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	少子化対策は喫緊の課題であり、八代市総合戦略においても結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援として結婚の実現を図るための取組みを推進していることから、市が実施主体として取り組む事業として妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	成果目標の達成状況については「出会いの場創出」という点において概ね達成できており、順調に推移していると判断できるが、参加者の固定化などの課題が想定されることから、地場企業や近隣自治体等と連携した取組みの検討が必要である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい   ● 見直しが必要	民間委託や住民団体への補助により実施し、参加費を徴収することでコスト削減を図っている。 一方、結婚支援については、民間事業者による取組みも行われていることから、行政の特性を活かした事業を展開する必要がある。





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	定住自立圏形成協定の締結	回	計画	-	
			実績			1	1	-	-
②	定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	回	計画	-			2	2	2
			実績				2	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	連携する具体的取組数	具体的な取組みにより圏域内自治体の連携を測る指標として設定	件	計画	-
				実績				32	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	定住自立圏構想は国が推進する施策であり、八代市総合戦略においても定住自立圏形成等の連携による取組強化を掲げている。 定住自立圏という新たな自治体間連携により、近隣自治体との間で役割分担を行いつつ人口定住の受け皿を作っていくことは、市民ニーズに合致している。また、事業の性質から考えて市が実施主体であることは妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	氷川町との間で32件の具体的取組を記載した定住自立圏共生ビジョンを策定しており、順調な推移といえる。□
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	市町間連携事業のため、民間委託、指定管理者制度の導入はなじまない。非常勤職員等による対応も考えにくい。



所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	野々口 正治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地方版総合戦略策定事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	12	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成26年9月に「やつしろ・まち・ひと・しごと対策本部」を設置し、本格的な総合戦略の策定に先駆けて平成26年12月に「八代市まち・ひと・しごとプラン」を策定を行っている。本事業により、人口の動向分析や市民等の結婚・出産・子育ての希望や地方移住に関する希望、学生の進路希望の状況などの必要な調査分析を行い、本市の人口の将来展望を提示するとともに、それらを踏まえて、本市の実情に応じた今後5カ年の取組みの方向性や具体策についてまとめた「八代市人口ビジョン」と「八代市総合戦略」を平成27年10月中に策定する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託							
根拠法令、要綱等	補助金(補助先: ● その他( 内部組織・外部関係機関を含む組織、委託先業者による )									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	平成27年度		平成27年度			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>八代市人口ビジョン</li> <li>八代市総合戦略</li> </ul>						
事業内容(手段、方法等)	<p>・市長を本部長とする「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部」、その下部組織である「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部幹事会」、広く関係者の意見を反映するために住民や関係機関を含めて構成する「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」を設置し、これらの組織において連携して作業を進める。 ・平成27年10月中の策定を目指し作業を進めるため、平成27年度へ予算を繰り越して当該事務事業を実施</p>						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	<p>・本市におけるまち・ひと・しごと創生について、「八代市人口ビジョン」と「八代市総合戦略」の平成27年10月中に策定することで、地方創生関連交付金を活用した着実な事業推進を図る。</p>						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	14,426	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	9,526	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	9,526	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	4,900	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」の開催回数	回	計画	-				3	
実績							3	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-

<記述欄>※数値化できない場合

八代市総合戦略の策定により、平成27年度時点で地方創生関連交付金249,973千円の活用につながった。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	国としても急速な少子高齢化の進展と人口減少への対応を喫緊の課題としてまち・ひと・しごと創生の取組を推進していること、また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく事業であることから、市が事業主体となって取組む事業として妥当であると判断する。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標及び平成27年10月までの八代市人口ビジョン・八代市総合戦略の策定という目標は達成しているため、活動内容は有効であったと判断する。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	本事業は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき市が実施主体として取組むものであること、また策定にあたっては外部の有識者で構成する「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」、市議会、パブリックコメント(意見公募)による市民からの意見聴取を行い、幅広い意見を反映しながら策定を進めたこと、目標期限までに策定が完了したことから、実施方法は現行どおりでよいと判断する。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市人口ビジョンと八代市総合戦略については、予定通り平成27年10月に策定しているため。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	エフエムや広報誌等による広報活動	回	計画	-				5	5
実績							8	-	-	
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助金制度を利用した通勤・通学者数	補助金制度を利用して通勤・通学者数が増えることで、転出抑制や転入促進が図られる。□	人	計画	-			30	30
実績								32	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	定住化の促進は八代市総合計画後期基本計画の施策であり、また、八代市総合戦略においても移住・定住の促進を施策に掲げ、移住・定住者に対する支援を行うこととしている。 九州新幹線を利用して、通勤や通学を行う申請者に対し、定期券購入金額を市で補助する本制度には、本年度32件の申請があり、一定の市民ニーズがあるため、市が主体となって継続して取組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	通学に伴う本制度の利用者は多いものの、通勤補助(転入者)の活用が伸びていない。通勤者の利用を増やすため、企業誘致と連携したPR活動や、通勤者に対する優遇措置を増やすなど、制度の見直しを検討する。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	補助事業であり、民間への委託、指定管理者制度の導入は適当ではない。転入促進・転出抑制は人口問題対策につながるため、市が事業主体として取り組む事業である。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 更に効果的な移住・定住支援事業について検討していく。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	東京などで開催される移住・交流イベントへの出展回数	回	計画	-	3	3	3	3	3
			実績	2	3	2	4	-	-
	②	計画	-						
		実績					-	-	
	③	計画	-						
		実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	定住支度金利用件数	定住支度金制度の利用件数を通じて移住者及び定住者を図る指標とする。	件	計画	-	4	3	3	3	3
				実績	1	0	0	0	-	-
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	定住化の促進は八代市総合計画後期基本計画の施策であり、また、八代市総合戦略においても移住・定住の促進を掲げ、移住・定住者に対する支援を行うこととしている。東京での移住相談会での相談件数や、窓口への問合せ数についても件数は増えてきており、事業の役割は薄れていない。全国的にも人口減少、少子高齢化は深刻な問題であり、市が主体的に取り組む必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	移住に関する相談は増えているものの、仕事や住まいなどの移住希望者が必要としている情報を十分に提供できておらず、定住支度金制度の活用や移住の実績につなげていないのが現状である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	県が主催する移住相談会に積極的に参加することにより、コストの削減を図るとともに、さらに県との連携を深め、情報共有を密にしていくことにより、移住相談会に参加する効果高まると考える。



No 4270087

## 事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	野々口 正治

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	定住促進対策事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	12	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成		施策大項目	2	移り住みたい、住み続けたい まちづくり		
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進		施策小項目	1	移住・定住の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			移住者や地元住民による交流会等の開催を通じて、移住者同士の交流、移住希望者に対する情報発信や相談、新規移住者と地元住民の交流の手助け等を行うの支援組織の構築を目指す。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	平成27年度	平成29年度				● 2 義務ではない			

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・本市への移住者(ＵＪＩターン) ・地元協力者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・トークショー 1回 ※大雪のため中止 ・移住交流カフェ 3回 参加者数: 延べ53名	・移住者や地元協力者の交流機会の創出 ・移住者の実態把握 ・移住支援策に関するニーズ等の把握							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	4,797	3,639	3,600	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	1,997	1,539	1,500	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	1,997	750	750	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	789	750	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,800	2,100	2,100	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.40	0.30	0.30	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	交流会等の開催回数	回	計画	-				4	3
実績							4	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	移住・定住の支援組織数	移住・定住を支援する組織の構築を目的としている。八代市総合戦略において移住・定住の促進の指標としている。	組	計画	-				0	1
実績									0	-	-
②		計画	-								
		実績							-	-	
③		計画	-								
		実績							-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	定住化の促進は八代市総合計画後期基本計画の施策であり、また、八代市総合戦略においても移住・定住の促進を施策に掲げ、移住・定住者に対する支援を行うこととしている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	交流会の開催により、移住者や移住者を迎え入れたい地元協力者など延べ53人の参加が得られた。これにより参加者の交流が深まると共に移住に関する意見交換等を行うことができ、今後の支援体制づくりに繋がった。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	移住・定住の支援組織について、市が支援を行いながら立ち上げ、概ね3年で自立した組織となることを目指しており、現行どおりで良いと考える。



所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	野々口 正治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代・天草架橋建設促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県南18市町村で構成する「八代・天草架橋建設促進期成会」の負担金及び「八代・天草架橋建設促進民間協力期成会」の事業に対する補助に関する事								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先: その他( ) )								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代・天草架橋建設促進期成会 八代・天草架橋建設促進民間協力期成会	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市長が会長である「八代・天草架橋建設促進期成会」への負担金(50千円)	八代・天草架橋建設促進について民意の高揚を図り、本架橋の建設を実現すること	
八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が行う架橋啓発活動への一部補助金交付(475千円)		

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,800	428	2,625	2,625	2,625	2,625
事業費(直接経費) (単位:千円)		525	50	78	525	525	525	525
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	525	50	78	525	525	525	525
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,750	350	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.25	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 八代・天草架橋建設促進期成会の一員として、国、県及び県議会に建設促進に向けた要望活動を行っている。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 八代・天草架橋建設促進期成会と八代・天草架橋建設促進民間協力期成会は、いずれも八代・天草架橋の建設実現のために活動しているが、要望活動や啓発活動を中心としており、その効果を数値化することが困難なため

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	架橋の建設実現は、県南地域及び天草地域の一体的な浮揚が図られるものであり、産業や地域振興、観光、防災といったあらゆる側面から架橋の実現を望む声が聞かれ、市民ニーズは高く、同圏域の発展に寄与することを目的としており市としての関与は妥当であると考えられる。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	当初は、行政期成会だけで活動していたが、両地域の民間協力期成会、県議会議員連盟、市議会議員連盟の発足により建設実現に向けた活動は活発であるものの、平成27年度は、民間協力期成会における啓発事業の内容変更、一部実施となり、更なる啓発活動についての見直しは出来るものと考えられる。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	国や県等、行政判断が必要な事業であり、目的や形態が類似している事業がなく、活動目的や内容から考えても、現行どおりでよいと考えられる。



所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	野々口 正治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	並行在来線経営分離対策事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	31	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成		施策小項目	3	持続可能な公共交通体系の構築		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	安全で安定した沿線住民の交通手段を確保するため、肥薩おれんじ鉄道に運行支援対策補助を行う。あわせて、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。 鹿児島本線八代～川内間は、平成16年3月13日の九州新幹線新八代～鹿児島中央間の開業に合わせてJR九州から経営分離され、第三セクターの『肥薩おれんじ鉄道(株)』により運営されている。熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会等関係機関で構成する『肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会』において、沿線地域の振興につながる具体的な利用促進方策や地元の支援体制づくりについて、検討、協議を行い、会社と連携しながら方策実施を図る。また、おれんじ鉄道を安定的かつ安全に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用について補助(運行支援対策事業補助金)を実施。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先: )					
根拠法令、要綱等	並行在来線に係る第三セクター鉄道会社の初期投資及び経営責任の負担割合について(覚書)								
	事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・肥薩おれんじ鉄道株式会社 ・肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・肥薩おれんじ鉄道(株)に対し、運行支援対策事業補助及び鉄道施設総合安全対策事業補助(鉄道施設の緊急老朽化対策に対する補助)を実施する。 ・肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会に対して事業実施のための負担金の支出を行う。 (肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会の取組) ①沿線住民の利用拡大 幼稚園等と連携した駅の緑化活動や沿線高校等との連携事業の実施 等 ②開業10周年記念事業の推進 NPO等との連携、記念イベントへの支援 等 ③おれんじ食堂を中心とした誘客活動と地域連携支援 沿線自治体イベントへの支援、おれんじ食堂等のPRに係る情報発信支援 くまもんラッピング車両の1両追加(2両体制) 等	安全で安定した沿線住民の交通手段を確保し、また、鉄道の利用促進により、観光や産業の活性化を図る。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	11,405	22,757	1,310	1,310	1,310	1,310
事業費(直接経費) (単位:千円)	6,315	10,705	22,057	610	610	610	610
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,315	10,705	22,057	610	610	610
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	誘客に直結するイベントの実施回数（肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会）	回	計画	-	3	3	3	3	3
			実績	4	5	5	6	-	-
	②	計画	-						
		実績					-	-	
	③	計画	-						
		実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

本事業の目的は、肥薩おれんじ鉄道への運行支援補助と沿線活性化協議会による利用促進等であり、数値化は困難である。  
【参考】八代市内の乗降客数の推移：H24 470,274人、H25 487,280人、H26 456,986人、H27 492,957人

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	八代市総合計画後期基本計画(2013~2017)においても、「便利で快適な交通基盤整備」と掲げられており、結び付きは強い。 沿線の人口減少などにより、通学の定期利用者が若干減少しているものの、新たに導入した観光列車「おれんじ食堂」の効果により、輸送人員が増加している。 本事業は、年間100万人(H26年度)が通勤、通学等に利用しており、地域住民の生活に不可欠な交通手段だが、沿線人口の減少などにより、利用者が年々減少してきている。そのため、熊本県、鹿児島県及び沿線市町が関与する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である  有効でない	本事業での活動はないが、熊本県、沿線4市町および沿線観光協会等で構成している「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」では、利用者拡大のため、イベント等種々の施策を講じているが、成果としては中々難しい状況。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要  現行どおりでよい	運行は第三セクターである肥薩おれんじ鉄道株式会社が担っており、コストを削減することは難しい。 運賃の値上げなど、受益者負担の見直しについては検討の余地があると思われるが、利用者の減少を招く恐れもあるため、慎重な検討が必要。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 沿線自治体であり、また、肥薩おれんじ鉄道の株主として8.32%を出資している本市としては、地域住民の貴重な交通手段として、安全かつ安定的な運営をサポートする必要がある。 また国に対して、JR九州から引き継いだ老朽化施設(鉄橋等)などの更新に対する財政支援を要請する必要がある。 肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じ、利用促進に繋がるような新たな施策を検討・実施していく必要がある。また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会として利用促進や誘客のために実施している事業やイベント等についても積極的な周知と利用を呼びかけ、市としても観光事業等と連携した肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がる取組を実施していく。		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成24年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H27取組内容	①各種イベントの市HPや広報誌掲載による広報連携 ②バス路線との役割分担の検討 ③株主として経営改善を要望 ④県を通じて国に財政支援を要望 等を行った。	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし
-------------------------	------------------------

No 4270090

## 事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	野々口 正治

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	政府要望関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市税や地方交付税等の減収に加え、国等については補助金の廃止・縮減が進められており、本市の財政も大変厳しい状況にある一方で、都市基盤整備・地域活性化対策など住民ニーズは多様化し財政需要も年々増加してきている。このような地域の実情に鑑み、本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進に支障をきたしている問題等を取りまとめ、財源確保及び計画的な事業推進を求め、政府与党、関係省庁、地元選出国會議員等へ要望活動を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先: その他( ) )								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政権与党</li> <li>・ 国(関係省庁のほか地方局)</li> <li>・ 国會議員(地元選出国會議員等)</li> </ul>							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
政府要望に対し必要な旅費、印刷製本費等 国家予算概算要求前と本予算要求前の年2回実施 【第1回】 用望日: 7月9日~10日 要望数: 12項目 要望先: 国土交通省、農林水産省、内閣府、県選出国會議員等 出席者: 市長、市議會議員4名、事務局6名 ※国土交通省関係分は、九州地方整備局へも要望(7月7日実施)  【第2回】 要望日: 11月12日~13日 要望数: 16項目 要望先: 国土交通省、農林水産省、内閣府、県選出国會議員等 要望者: 市長、市議會議員4名、事務局8名	要望した個々の内容の実現化 <要望内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中九州地域の拠点港湾「八代港」の整備促進について</li> <li>・ 球磨川水系治水対策の促進について</li> <li>・ 都市計画道路の整備促進について</li> <li>・ 八代平野地区国営土地改良事業の早期採択に向けて</li> <li>・ 熊本県産い産業を守る対策について</li> <li>・ 地域間連携強化に向けた交通基盤整備について</li> <li>・ 国道3号八代インターチェンジ以北拡幅(4車線化)について</li> <li>・ 地方創生の着実な実現に向けた予算確保について</li> <li>・ 政府関係機関の地方移転について</li> <li>・ T P P協定大筋合意に係る農業対策について</li> </ul> など 計16項目							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,097	4,168	4,983	4,983	4,983	4,983	
事業費(直接経費) (単位:千円)	658	1,297	1,368	2,183	2,183	2,183	2,183	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	658	1,297	1,368	2,183	2,183	2,183	2,183
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	国等への要望活動回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績				3	4	2	2	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

八代平野地区土地改良調査事業について、施設の老朽化が著しいため、平成27年度から地区調査に着手。地理的標示について、「熊本県産い草」が「8番」、「熊本県産い草畳表」が「9番」に登録された。また、い草専用機械の再生産にむけ、一定の方向性が示された。地方創生関連予算について、上乗せ交付分のタイプ1については熊本県は採択事業数、交付決定額ともに全国一位。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	補助金や交付金が年々削減される傾向にある中、市民ニーズも多様化し、社会状況の変化に対応するため、事業等の必要性を訴える必要があるため、関係省庁へ直接、本市から提言・要望を行うことは、手段として妥当であると考えられるため。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	要望した各項目において、具体的に成果がでているものもあり、順調に推移していると言えるが、より重要かつ緊急の政策提言や補助金確保のためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、より成果が向上する可能性がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	市だけではなく、関連団体と一体となり要望活動を行うことで、要望効率を上げることができ(一部については、実際行っている。)、結果として要望書を一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コスト削減に努めている。また、最低限の人数で行っており、人件費の削減は困難であり、さらには受益者負担等には該当しない。





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおり年度ごとに取り組んだ数	件	計画	-	173
実績	165	149	151	-			-	-	
②	「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおりに取組み開始した累積数	件	計画	-	186	186	186	186	186
実績			176	181	181	-	-	-	
③			計画	-					
			実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合  
 指標①、②の27年度実績については、決算後（10月以降）にならないと実績が出たいため、現時点では数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	財政効果額（歳入増加額）	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	万円	計画	-
実績	24322	30646	34266	-	-				-	
②	財政効果額（歳入削減額）	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	万円	計画	-	12810	11340	18330	18490	18550
実績				19475	10125	13684	-	-	-	
③				計画	-					
				実績				-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 指標①、②の27年度実績については、決算後（10月以降）にならないと実績が出たいため、現時点では数値化できない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	不透明な社会情勢や厳しい財政状況など本市を取り巻く厳しい状況をふまえると、効率的・効果的な行財政の経営【政策】、行政の効率化【施策】を推進していく必要がある。また、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、推進していくことが重要である。今後の地方分権型社会に対応できる行政体制を構築するためには、行政（市）が主体となり、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、着実な実行により不断に行財政改革を推進していく必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	第二次行財政改革実施計画では、186事業に取り組むこととしており、ほぼ計画通りに進んでおり、歳入増加額、歳入削減額についても、計画を上回った形で推移している。第二次行財政改革実施計画では、歳入増加、歳入削減の効果額が算出可能な取組項目について、目標効果額を設定しており、達成することで効果が得られる。合わせて、職員の意識改革の推進については、全職員に実施計画が浸透するよう、より一層の推進に努めたい。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	行財政改革の計画策定や進捗管理、各課で検討している指定管理者制度や民間活力の導入などの推進について、必要な助言・支援を行うなどの業務であるため目的や形態が類似・関連する事業はないと思われる。各課との調整や協議等を行う業務が主であるため、常勤の職員でなければ対応は難しいと思われる。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) これまでの行財政改革で着実に成果を上げてきているものの、不透明な社会情勢や厳しい財政状況の中、本市を取り巻く状況は今後更に厳しい状況になることが予想され、また、地方分権の進展に対応する行政体制を構築するためには、自主的・主体的に、かつ、不断に行財政改革に取り組む必要があり、今後も引き続き行政改革を推進するための取組を進めていく。		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成24年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	・組織の再編については、行財政改革を推進するため関係部署と連携を図るとともに、H28年度から市民に分かりやすく、簡素で効率的な組織を目指し市民サービスの向上が図れるような検討・見直しを行った。 ・次期「総合計画」の計画期間に第三次行財政改革大綱(仮称)の計画期間を合わせるため、第二次行財政改革大綱の期間を2ヵ年延長し平成23年4月～平成30年3月とした。	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし。 (委員からの意見等)
-------------------------	---------------------

No 4270092

## 事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	企画政策課 行政改革係
課長名	野々口 正治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	行政評価事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	38
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成22年度から行政評価の一手法として「市民事業仕分け」を実施し、平成24年度からは事務事業評価(行政評価)システムを導入し、平成25年度からは全事務事業に対して事務事業評価を行っている。事務事業評価は、まず、事務事業の所管課による内部評価として、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにするとともに、その活動結果や成果を数値化しながら、実績を点検・評価することで、事務事業の継続的な改善に結びつける。次に、内部評価を行った事業の中から、市民の視点での外部評価を実施する。平成27年度から多くの市民より多様な視点から多くの事務事業について評価が行われることに主眼を置く市民意見募集(パブリックコメント手続による意見聴取)を実施する。外部評価実施後、行財政改革推進本部(本部長は市長)による最終評価を行うものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全部直営</li> <li>一部委託</li> <li>全部委託</li> </ul> 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	第二次八代市行財政改革大綱(実施計画)、八代市行政評価実施要綱、八代市行政評価外部評価実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない				
	平成22年度	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本市が実施する平成27年度の全事務事業(ただし、一般事務経費、給与経費及び予備費を除く。)及び全職員							
事業内容(手段、方法等)	平成27年度の事務事業評価は、全事務事業(ただし、一般事務経費、給与経費及び予備費を除く。)について内部評価を実施した。次に、内部評価に係る事務事業の一部について、市民意見募集(パブリックコメント手続による市民からの意見聴取)による外部評価を実施し、その後、行財政改革推進本部(本部長は市長)による最終評価を行った。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	事務事業評価を行うことにより、その結果を活用して事務事業を再編整理し、予算の効率的・効果的な活用を図るとともに、行政評価の確立や事務事業に対する行政の説明責任の徹底、職員の更なる意識改革を推進するなど、行政運営全体の改革に結びつける。							
<外部評価・市民意見募集の実績> 期間:平成27年9月9日~11月13日 事務事業数:64 頂いた意見の延数:11								
<不用額の内訳とその理由> 主な内訳・・・報償費 415千円、費用弁償 83千円、食糧費 30千円、会場使用料 24千円 理由・・・外部評価を外部委員の評価から市民意見募集による方法に変更したため。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	10,035	6,312	6,317	6,317	6,317	6,317	6,317
事業費(直接経費) (単位:千円)	508	375	12	17	17	17	17	17
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	508	375	12	17	17	17	17
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	9,660	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.38	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	行政評価事務事業評価率（行政評価を行った事務事業数／全事務事業（一部の一般事務経費等を除く））	%		計画	-	100	100	100	100	100
実績					20	100	100	100	-	-	
②		各年度における外部評価対象事務事業数	件		計画	-	18	18	70	90	90
					実績	18	18	18	64	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	外部評価の評価結果を踏まえ対応を行う事務事業の割合（見直し件数／外部評価対象事務事業数）	外部評価により見直され、予算の効果的・効率的な活用ができたことや事務事業のPDCAサイクルが成立したことを表すものとして設定した。	%		計画	-	100	100	100	100
実績						84	94	94	100	-	-
②						計画	-				
						実績					-
③						計画	-				
						実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市の事務事業について一定の指標等を用いた成果の客観的な検証及び評価を行うことで、その結果を八代市総合計画の進捗管理、予算編成、事務事業の見直しに役立てることで今後の効率的・効果的な行財政運営につなげていくことができる。また、厳しい財政状況の中、PDCAサイクルを通じて市民サービスの向上を図るために、事務事業の客観的な検証及び評価を予算等に反映していくことで、効率的・効果的な行財政運営が確保されることから、市が主体として取組むべき事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	全事務事業を内部評価対象にしたことにより、職員の意識改革に変化が見受けられる。また、外部評価に付した64事業について、予算の効果的・効率的な活用が順調に行われている。今後は、評価の手法等について更なる検証を行い、本市に相応しい行政評価の仕組みが確立できるよう不断に取り組みを進めていく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	行政評価は、市で行う事務事業の目的を明確にし、活動や成果を継続的に評価することで課題を発見し、改善を検討・実施することにより、次の計画・予算に結びつけ、事業を実施していくという一連の行政運営サイクルであり、市民サービスの向上を図る市のマネジメント手法である。なお、評価手法の見直し検討、職員への評価方法の周知、評価結果のとりまとめ、対応方針決定に係る会議の開催などは、一般職の職員において遂行すべき事務と考える。また、事務が煩雑とならないよう、電算システム化を行い事務の効率化をすすめている。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 事務事業評価については、本来外部評価の目的である行政評価の客観性を確保するとともに、市民の視点で事務事業を再検証することを目的とし、平成26年度までは第三者機関による評価としていたが、評価対象事務事業数が少ない、関連事務事業についても評価の必要がある等の意見があった。これらの課題に対応するため、平成27年度から、市民の誰もが行政評価に参加する場を用意し、評価対象事務事業の範囲も広げ、市民から広く意見をいただけるように、市民意見募集(パブリックコメント手続による市民からの意見聴取)の方法とした。今後は、新規事業を追加して評価対象事務事業の範囲に広げ、市民から広く意見をいただけるような広報の方法・媒体を採用し、また、市民目線で分かりやすい外部評価の資料となるよう見直し検討を行う。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況 4. 検討・見直し中		
H27取組内容	平成27年度の事務事業評価は、全事務事業(ただし、一般事務経費、給与経費及び予備費を除く。)について内部評価を実施した。次に、内部評価に係る事務事業の一部について、新たに、市民意見募集(パブリックコメント手続による市民からの意見聴取)による外部評価を実施し、その後、行財政改革推進本部(本部長は市長)による最終評価を行い、最終評価の結果を市HPに掲載し公表した。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)		